

# 当初予算の概要（一般会計）

## 1 当初予算規模

当初予算額 7,025億9千2百万円（対前年度比 ▲0.6%）

（単位 百万円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026

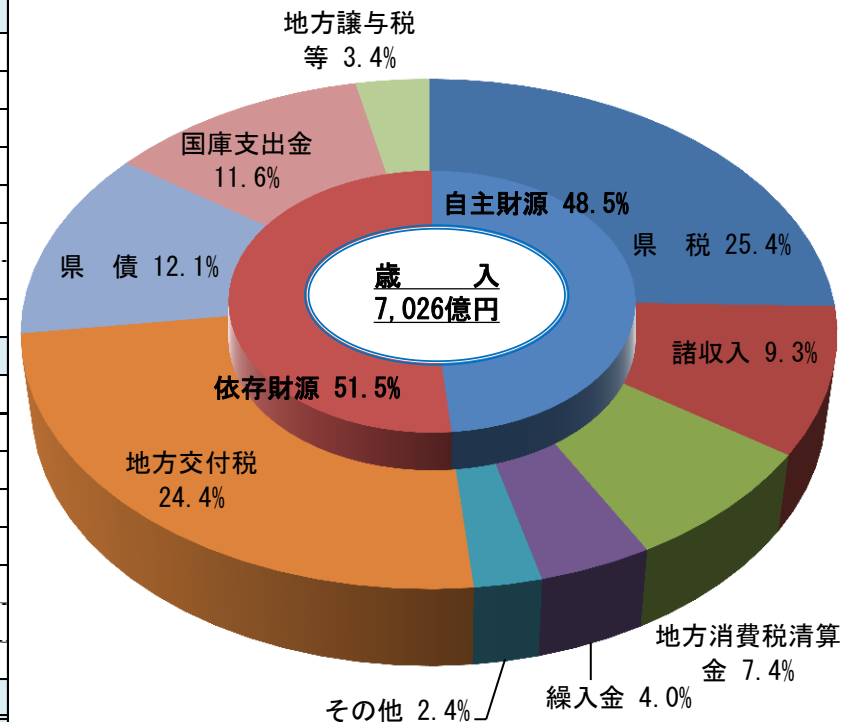
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

## 2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
自主財源	県 税	178,626	177,708	918	0.5%
	地方消費税清算金	52,135	48,124	4,011	8.3%
	分担金及び負担金	3,731	3,689	42	1.1%
	使用料及び手数料	10,182	9,279	903	9.7%
	財 産 収 入	2,750	2,772	▲ 22	▲0.8%
	繰 入 金	28,209	21,147	7,062	33.4%
	うち財調・減債基金	7,000	5,000	2,000	40.0%
	諸 収 入	64,991	73,481	▲ 8,490	▲11.6%
	計	340,624	336,200	4,424	1.3%
	依存財源	地方譲与税	23,128	26,566	▲ 3,438
地方特例交付金		470	432	38	8.8%
地方交付税		171,400	173,400	▲ 2,000	▲1.2%
交通安全対策特別交付金		470	492	▲ 22	▲4.5%
国 庫 支 出 金		81,149	81,394	▲ 245	▲0.3%
県 債		85,351	88,120	▲ 2,769	▲3.1%
うち一般分		53,554	51,986	1,568	3.0%
うち特別分		31,797	36,134	▲ 4,337	▲12.0%
計	361,968	370,404	▲ 8,436	▲2.3%	
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%	



【**県 税**】 原油価格の下落を背景に地方消費税の減収が見込まれるものの、企業収益の改善や税制改正の影響により、法人事業税は増収が見込まれるなど、前年度に比べ、9億円増（+0.5%）の1,786億円となり、6年連続の増となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、40億円増（+8.3%）の521億円となっています。

【**地方譲与税**】 地方法人特別譲与税が、税制改正により地方法人特別税の法人事業税への一部復元に伴い減収となることなどから、前年度に比べ、34億円減（△12.9%）の231億円となっています。

【**地方交付税**】 税収の伸びや地方財政計画に基づき、前年度に比べ、20億円減（△1.2%）の1,714億円となっています。

【**繰入金**】 厳しい財政状況の中、財源不足を解消するため、財政調整基金や市町振興基金等からの繰入などを行った結果、前年度と比べ、71億円増（+133.4%）の282億円となっています。

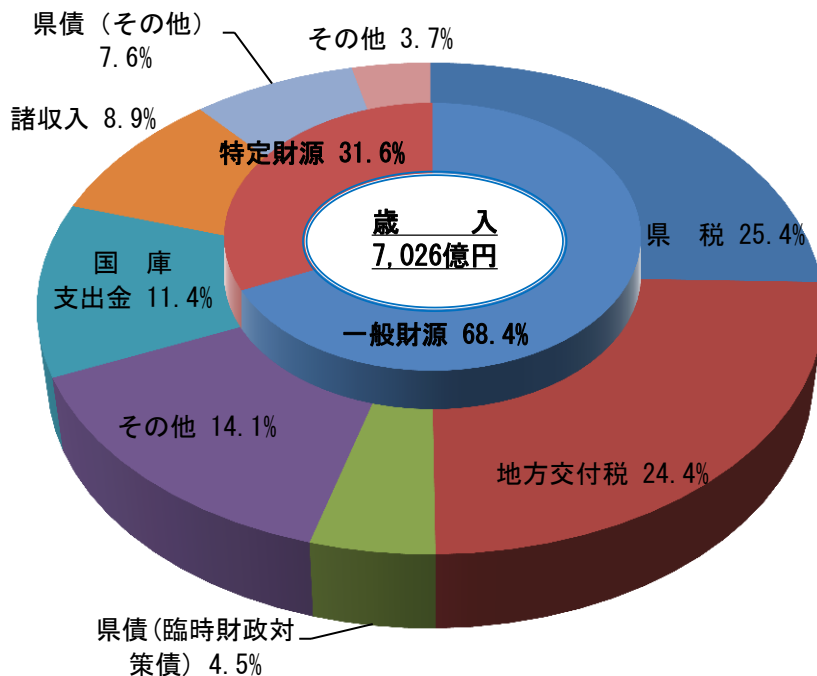
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、防災行政無線の更新など防災関係施設等の整備により、前年度に比べ、16億円の増（+3.0%）となっていますが、特別分と合わせた発行総額は、前年度に比べ、28億円の減（△3.1%）となっています。

この結果、28年度末の一般分県債残高は7,604億円となり、14年連続の減少となるとともに、特別分と合わせた県債残高見込額についても1兆2,699億円となり、3年連続で県債残高が減少する見込みとなっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
一般財源	県 税	178,626	177,708	918	0.5%
	地 方 交 付 税	171,400	173,400	▲ 2,000	▲1.2%
	県 債 ( 臨 時 財 政 対 策 債 )	31,797	36,134	▲ 4,337	▲12.0%
	そ の 他	98,982	92,818	6,164	6.6%
	計	480,805	480,060	745	0.2%
特定財源	国 庫 支 出 金	80,064	80,629	▲ 565	▲0.7%
	諸 収 入	62,335	68,832	▲ 6,497	▲9.4%
	県 債 ( 上 記 以 外 )	53,554	51,986	1,568	3.0%
	そ の 他	25,834	25,097	737	2.9%
	計	221,787	226,544	▲ 4,757	▲2.1%
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%	

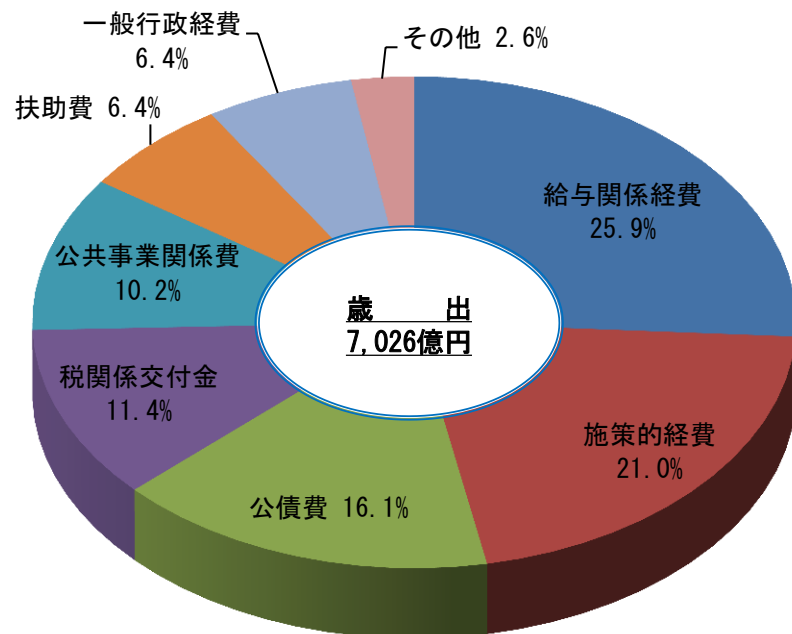


### 3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	181,736	181,210	526	0.3%
うち職員給与費	162,592	163,188	▲ 596	▲0.4%
うち退職手当	18,906	17,737	1,169	6.6%
公 債 費	113,054	115,693	▲ 2,639	▲2.3%
扶 助 費	44,722	45,316	▲ 594	▲1.3%
公 共 事 業 関 係 費	72,067	73,016	▲ 949	▲1.3%
補助公共・直轄事業負担金	61,246	62,312	▲ 1,066	▲1.7%
単 独 公 共 事 業	10,821	10,704	117	1.1%
災 害 復 旧 事 業 費	5,356	6,307	▲ 951	▲15.1%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,166	11,115	2,051	18.5%
一 般 行 政 経 費	44,681	44,978	▲ 297	▲0.7%
施 策 的 経 費	147,518	148,973	▲ 1,455	▲1.0%
税 関 係 交 付 金	80,092	79,796	296	0.4%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%



【給与関係経費】 職員給与等は、事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、6億円の減少(△0.4%)となっており、17年連続で減少しています。

また、退職手当は、定年退職者数の増等により12億円の増(+6.6%)となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債償還額が減少しているため、前年度に比べ、26億円の減(△2.3%)の1,131億円となっています。

【扶助費】 難病・小児慢性特定疾病に係る制度改正に伴う影響額が判明したことにより、前年度に比べ、6億円の減(△1.3%)となる447億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、11億円減(△1.7%)の612億円となっていますが、防災・減災対策やTPP

対策に係る国補正予算と一体となった取り組みにより、平成27年度2月補正とあわせると、前年度当初予算を上回る規模となっています。

また、単独公共事業についても、国の地財計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円の増(+1.1%)となる108億円を計上しています。

【県営建築事業費】 引き続き公共施設の耐震化事業を進めるとともに、県立大学第二期整備や防災行政無線更新などにより、前年度に比べ、21億円の増(+18.5%)となっています。

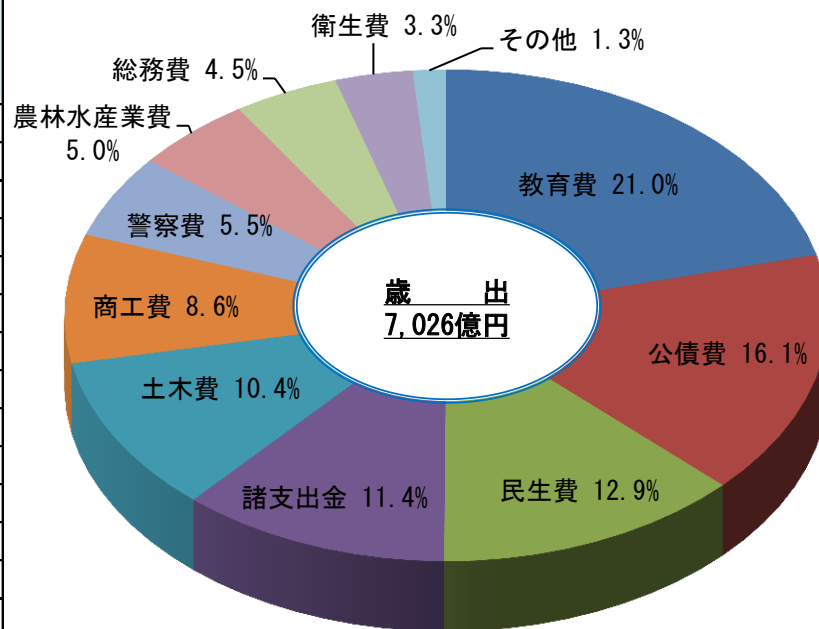
【一般行政経費】 内部経費の削減等に努めた結果、前年度に比べ、3億円減(△0.7%)の447億円となっています。

【施策的経費】 県内景況を踏まえた中小企業制度融資の見直し等により、前年度に比べ、15億円の減(△1.0%)となっていますが、施策重点化方針に基づく先駆的で実効ある事業については、優先的な予算措置を行っています。

## (2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,467	1,500	▲ 33	▲2.2%
総 務 費	31,310	30,021	1,289	4.3%
民 生 費	90,937	87,998	2,939	3.3%
衛 生 費	23,093	23,238	▲ 145	▲0.6%
労 働 費	2,999	2,977	22	0.7%
農 林 水 産 業 費	35,227	35,644	▲ 417	▲1.2%
商 工 費	60,073	64,577	▲ 4,504	▲7.0%
土 木 費	72,779	73,672	▲ 893	▲1.2%
警 察 費	38,545	38,494	51	0.1%
教 育 費	147,581	146,697	884	0.6%
災 害 復 旧 費	5,234	6,097	▲ 863	▲14.2%
公 債 費	113,055	115,693	▲ 2,638	▲2.3%
諸 支 出 金	80,092	79,796	296	0.4%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%



## (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	181,736	181,210	526	0.3%
		公 債 費	113,054	115,693	▲ 2,639	▲2.3%
		扶 助 費	44,722	45,316	▲ 594	▲1.3%
		義務的経費計	339,512	342,219	▲ 2,707	▲0.8%
	税 関 係 交 付 金	80,092	79,796	296	0.4%	
義務的な経費計			419,604	422,015	▲ 2,411	▲0.6%
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	53,902	54,831	▲ 929	▲1.7%
		直 轄 負 担 金	7,344	7,481	▲ 137	▲1.8%
		単 独 公 共	10,821	10,704	117	1.1%
		公 共 事 業 計	72,067	73,016	▲ 949	▲1.3%
		県 営 建 築 事 業	13,166	11,115	2,051	18.5%
		そ の 他	4,258	4,567	▲ 309	▲6.8%
	普通建設事業計	89,491	88,698	793	0.9%	
災 害 復 旧 事 業	5,356	6,307	▲ 951	▲15.1%		
投資的経費計			94,847	95,005	▲ 158	▲0.2%
その他の経費	物 件 費	17,546	17,885	▲ 339	▲1.9%	
	維 持 補 修 費	3,335	3,318	17	0.5%	
	補 助 費 等	103,428	98,419	5,009	5.1%	
	貸 付 金	58,609	64,917	▲ 6,308	▲9.7%	
	そ の 他	5,223	5,045	178	3.5%	
その他の経費計			188,141	189,584	▲ 1,443	▲0.8%
合 計			702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%

